



福島県立総合研究センターで放射線影響調査を行う被曝した4事業者と、放射線の影響や除染について研究する福島大など3大学の研究所が設けられた。また、市民が自家栽培野菜

政府の除染モデル事業

森林で最も効果

田村・都路 作業終え中間報告

政府などは、警戒区域に指定された田村市都路町の地見城地区で行っている除染モデル実証事業の成果について中間報告をまとめ、27日までに住民に伝えた。除染モデル事業で中間報告が示されるのは初めて。

高さ1材の空間線量は、宅地周辺で最大毎時0.95マイクロシーベルトとなり、除染前と比べ0.35以下だった。森林は最大毎時0.99マイクロシーベルトで、84マイクロシーベルトと最も効果が表れた。一方、農地は同0.89マイクロシーベルトで、0.13マイクロシーベルト、道路は同0.92マイクロシーベルトで0.3マイクロシーベルト減った。ただ、除染の範囲外では微増する地点もあった。森林と宅地の除染では、下草を刈り低木を伐採、枯れ葉を取り除いた。他の宅地地区より空間線量が低いと、除去物質の少ない除染方法を試し、農地は表土を2センチだけ剥ぎ取った。除染で出た土壌などの一時保管場所はモデル地区内に設け、上下を遮水シートで挟んだ。空間線量は平均で毎時0.58マイクロシーベルトとなり、保管開始前と比べ0.16マイクロシーベルト下がった。地見城地区は民家や田畑

率調査を、南相馬市鹿島区上栢窪など8地区の宅地など833地点を対象に同日から始めた。発表は、電気事業連合会で構成す

がある山間部の集落。12月から約15秒で除染を実施、実務作業は完了した。政府

区大原、大谷、高倉、押釜馬場、片倉。昨年9月4と9日に行った前回調査では地上1材で0.34と4.0マイクロシーベルトの測定幅だった。

医療・福祉体制強化 浜通りの再生支援

南相馬にセンター設置

厚労省、3職員常駐

厚生労働省は27日、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響が甚大な浜通りの医療・福祉の再生に向け、南相馬市に「相双地域等医療・福祉復興支援センター」を設置した。同省職員3人が常駐、相双からいわき地域にかけて医療機関や福祉施設の人材確保などを支援する。小宮山洋子厚労相が同日、記者会見

から、同100センチまで引き下げられる。下限値の変更については、厚労省はパブリックコメント(意見公募)を実施する。郵送か同省ホームページで受け付けており、締め切りは2月13日必着。環境省は27日、東京電力福島第一原発事故による周辺の生態系への影響を調べるため、警戒区域内外で動植物を採取し分析を始めた。放射線量やセシウム等の含有量について長期的にモニタリングを行う

し明らかにした。同省は昨年10月、南相馬市に「相双地域医療従事者確保支援センター」を開設。医療専門職員が医師や看護師の確保を通して相双地域の医療機関の再生支援を実施してきた。多くの福祉施設も避難などで再開の見通しが立っていないことから、センターの体制を強化、新たに福祉行政に精通した職員を常駐させ、福祉施設の再開支援を始める。体制強化に併せ、

各地の放射線

北	1.01
福島市役所	0.53
福島研究所	0.31
福島西IC	0.29
福島西IC修	0.28
自治研修セン	0.28
紅葉山公園	0.88
二本松市東和	0.55
二本松市田沢	0.35
二本松市中央	0.35
小国ふれあい	0.72
下小国中央集	1.12
伊達市盤山P	0.9
月館相蔵公民	1.2
白沢総合支所	1.5
白沢総合支所	1.5

旧小国の2日

伊達・もち米玄米

県は27日、特定避難勧奨地点が存在する地域などを対象に行っているコメの追加検査の結果を市旧小国村の、たもち米の玄米暫定基準値(100マイクロシーベルト)を超すと100マイクロシーベルトのウムが検出された。このうち、1検出された農家が、同市下小国「ほちや」で昨年計39袋(57.6キログラム)を販売していたことが明らかになった。同省は、1キログラムに袋詰めを並んでいた。県は、昨年11月現在で34施設のうち23施設が避難を継続している福祉施設の早期再開につなげる考

え。同省は復興支援センターの開設により、昨年11月現在で34施設のうち23施設が避難を継続している福祉施設の早期再開につなげる考

調査の対象は、国際放射線防護委員会が放射線の影響